

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間		自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高	(千円)	10,024,734	9,369,277	5,529,934	4,687,266	19,164,743
経常利益	(千円)	196,920	107,566	147,422	76,672	278,795
四半期(当期)純利益	(千円)	75,202	38,276	103,471	40,166	73,041
純資産額	(千円)			4,226,315	4,183,847	4,178,563
総資産額	(千円)			9,518,439	8,892,394	8,749,023
1株当たり純資産額	(円)			881.69	873.01	871.91
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.69	7.99	21.59	8.38	15.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			44.4	47.0	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	939,791	156,735			437,465
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,091	10,897			119,882
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,886	53,787			57,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,226,059	729,349	637,298
従業員数	(名)			252	251	256

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	251
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	213
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品	2,255,756	
臨床検査試薬	1,523,575	
その他	428,816	
合計	4,208,147	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品	2,520,652	
臨床検査試薬	1,705,220	
その他	461,393	
合計	4,687,266	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国向け輸出の増加等に伴い、景気に回復の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが不透明な状況となりました。

当社グループが属する化学工業薬品業界や臨床検査試薬業界は東日本大震災の影響を受け、需要が減少し厳しい経営環境となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、46億87百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

損益面では、東日本大震災の影響で売上高の減少に伴い、売上総利益が減少し、営業利益は70百万円（前年同期比49.0%減）、経常利益は76百万円（前年同期比48.0%減）、四半期純利益は40百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品では、半導体関連企業の製造が回復基調になったものの、東日本大震災の影響や前連結会計期間に大型補正予算があったため前年同期に比べ落ち込みました。その結果、売上高は25億20百万円、セグメント利益は2億57百万円となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬では、機器システムの導入時期のずれ込みがあったものの、検体増加により臨床検査試薬が好調でほぼ前年並で推移しました。その結果、売上高は17億5百万円、セグメント利益は2億14百万円となりました。

(その他)

食品では、震災で生産ストップ状態の販売先もありますが、需要増加傾向にありました。農業資材では、不景気と震災の影響で厳しい状況が続いておりました。その結果、売上高は、4億61百万円、セグメント利益は60百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億43百万円増加し、88億92百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億38百万円増加し、47億8百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円増加し、41億83百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な原因は、長期リース投資資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な原因は、長期リース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な原因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、92百万円増加し、7億29百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は1億78百万円(前年同四半期は、3億70百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益82百万円、仕入債務の減少額9億85百万円及び売上債権の減少額7億61百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1百万円(前年同四半期は、25百万円の使用)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入12百万円及び有形固定資産の売却による収入4百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は48百万円(前年同四半期は、38百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額43百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)(注)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(注)平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の結合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	331	6.89
東 康夫	青森県弘前市	294	6.14
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	259	5.39
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.25
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.79
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.79
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.30
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.70
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.29
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.29
計		2,153	44.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,782,000	4,782	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,782	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が581株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が581株あります。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	490	490	495	489	488	470
最低(円)	472	472	477	466	458	360

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び役職	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理グループ長兼 生命システム情報研究所所長	常務取締役営業第四グループ長 兼生命システム情報研究所所長	築館 宏治	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,349	643,298
受取手形及び売掛金	3,893,913	2 4,270,402
商品	662,079	573,981
その他	112,413	63,039
貸倒引当金	45,973	42,624
流動資産合計	5,357,782	5,508,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 492,960	1 500,016
土地	1,328,762	1,333,202
その他(純額)	1 267,092	1 282,075
有形固定資産合計	2,088,815	2,115,295
無形固定資産		
のれん	1,307	1,961
その他	9,535	11,166
無形固定資産合計	10,842	13,128
投資その他の資産		
投資有価証券	683,918	660,984
その他	766,357	455,698
貸倒引当金	15,322	4,183
投資その他の資産合計	1,434,953	1,112,501
固定資産合計	3,534,611	3,240,925
資産合計	8,892,394	8,749,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,973,042	4,109,013
未払法人税等	57,087	112,495
賞与引当金	7,600	32,400
その他	187,738	128,430
流動負債合計	4,225,467	4,382,339
固定負債		
退職給付引当金	12,564	10,221
役員退職慰労引当金	58,696	60,537
その他	411,818	117,362
固定負債合計	483,079	188,121
負債合計	4,708,547	4,570,460

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,430,276	2,439,923
自己株式	4,007	4,007
株主資本合計	4,127,768	4,137,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,078	41,146
評価・換算差額等合計	56,078	41,146
純資産合計	4,183,847	4,178,563
負債純資産合計	8,892,394	8,749,023

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,024,734	9,369,277
売上原価	8,913,801	8,311,422
売上総利益	1,110,933	1,057,854
販売費及び一般管理費	927,871	959,146
営業利益	183,061	98,708
営業外収益		
受取利息	2,665	2,183
受取配当金	2,527	3,558
その他	8,902	6,145
営業外収益合計	14,096	11,887
営業外費用		
支払利息	53	87
持分法による投資損失	-	2,569
その他	184	372
営業外費用合計	237	3,028
経常利益	196,920	107,566
特別利益		
固定資産売却益	-	533
投資有価証券売却益	-	2,856
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,000
その他	-	268
特別利益合計	-	7,657
特別損失		
固定資産圧縮損	-	2,728
投資有価証券評価損	30,612	4,617
投資事業組合運用損	6,314	3,430
その他	1,194	694
特別損失合計	38,121	11,470
税金等調整前四半期純利益	158,798	103,753
法人税、住民税及び事業税	67,327	53,413
法人税等調整額	16,268	12,063
法人税等合計	83,596	65,476
少数株主損益調整前四半期純利益	-	38,276
四半期純利益	75,202	38,276

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,529,934	4,687,266
売上原価	4,916,644	4,155,205
売上総利益	613,289	532,061
販売費及び一般管理費	474,932	461,517
営業利益	138,357	70,543
営業外収益		
受取利息	2,152	1,831
受取配当金	420	492
その他	6,612	5,389
営業外収益合計	9,185	7,712
営業外費用		
支払利息	34	54
持分法による投資損失	-	1,420
その他	86	109
営業外費用合計	120	1,584
経常利益	147,422	76,672
特別利益		
固定資産売却益	-	533
投資有価証券売却益	-	2,856
貸倒引当金戻入額	924	-
投資有価証券評価損戻入益	26,109	8,248
特別利益合計	27,034	11,638
特別損失		
固定資産圧縮損	-	2,728
投資事業組合運用損	2,857	3,260
その他	1,194	-
特別損失合計	4,052	5,988
税金等調整前四半期純利益	170,404	82,321
法人税、住民税及び事業税	64,419	50,272
法人税等調整額	2,513	8,117
法人税等合計	66,933	42,155
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,166
四半期純利益	103,471	40,166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,798	103,753
減価償却費	30,339	31,448
投資有価証券評価損益(は益)	30,612	4,617
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,856
投資事業組合運用損益(は益)	6,314	3,430
引当金の増減額(は減少)	6,620	9,810
受取利息及び受取配当金	5,193	5,741
支払利息	53	87
持分法による投資損益(は益)	-	2,569
固定資産除売却損益(は益)	-	533
固定資産圧縮損	-	2,728
売上債権の増減額(は増加)	543,722	366,490
たな卸資産の増減額(は増加)	189,588	88,098
仕入債務の増減額(は減少)	1,361,415	141,370
その他	14,591	7,409
小計	870,242	259,305
利息及び配当金の受取額	5,227	5,748
利息の支払額	53	87
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	64,374	108,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,791	156,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,723	8,029
有形固定資産の売却による収入	-	4,973
無形固定資産の取得による支出	6,406	-
投資有価証券の取得による支出	7,541	25,057
投資有価証券の売却による収入	-	12,580
その他	11,420	4,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,091	10,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,000	20,000
短期借入金の返済による支出	21,000	20,000
配当金の支払額	38,287	43,628
その他	9,598	10,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,886	53,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	848,813	92,050
現金及び現金同等物の期首残高	377,246	637,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,059	729,349

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は、1,123千円であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,110,764千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,080,948千円
	2 受取手形裏書譲渡高 430千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 488,769千円	給料手当 509,256千円
貸倒引当金繰入額 5,283千円	貸倒引当金繰入額 14,487千円
賞与引当金繰入額 34,390千円	賞与引当金繰入額 7,600千円
退職給付費用 25,507千円	退職給付費用 26,079千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,903千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,558千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 238,035千円	給料手当 239,831千円
賞与引当金繰入額 32,050千円	貸倒引当金繰入額 11,539千円
退職給付費用 12,771千円	賞与引当金繰入額 5,550千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,529千円	退職給付費用 13,039千円
	役員退職慰労引当金繰入額 1,289千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金 1,232,059千円	現金及び預金 735,349千円
預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円
現金及び現金同等物 1,226,059千円	現金及び現金同等物 729,349千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,581

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	47,924	10	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品添加物・食品加工機器、農薬資材・農業関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「その他(食品添加物、農薬資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,149,601	3,266,855	952,820	9,369,277		9,369,277
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,149,601	3,266,855	952,820	9,369,277		9,369,277
セグメント利益	537,569	399,831	120,453	1,057,854		1,057,854

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,520,652	1,705,220	461,393	4,687,266		4,687,266
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,520,652	1,705,220	461,393	4,687,266		4,687,266
セグメント利益	257,467	214,592	60,000	532,061		532,061

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
873.01円	871.91円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.99円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	75,202	38,276
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,202	38,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,465	4,792,419

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.38円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	103,471	40,166
普通株式に係る四半期純利益(千円)	103,471	40,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,399	4,792,419

(重要な後発事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。